

議事録

会議名	令和6年度第2回久留米市子ども・子育て会議 学童・思春期部会
日時	令和6年10月18日（金）18：30
場所	久留米市本庁舎3階 303会議室
出席者	内田委員、佐藤委員、左村委員、中井委員、中村委員 日野委員、山下委員、吉岡委員 8名
欠席者	谷口委員 1名
傍聴者	1名
次第	1 開会 2 報告 （1）こども・若者ワークショップの実施結果について 3 議事 （1）（仮称）久留米市こども計画（骨子案）について 4 その他 （1）次回以降のスケジュールについて 5 閉会
	1 開会 久留米市子ども・子育て会議条例第9条第4項の規定に基づき、会議成立
	2 報告 （1）こども・若者ワークショップの実施結果について 〈資料1について事務局説明〉 〈質疑応答〉 委員 このワークショップは、今後も開催する予定はあるか。 事務局 計画策定後に、この計画に関する評価をする必要があると思っている。今回の取組を活かして、何らかの形で継続したいと考えている。 委員 私もいろいろなところでチラシを配ったが、今回は参加人数が少なかった。今後は、学校単位や地域単位などで検討いただけるといいと思う。 委員 2ページの工夫した点で、事前にワークショップの目的などを動画配信したとあるが、どのような媒体で配信したのか。 事務局 市のホームページにYouTubeのリンクを貼り、募集期間から開催当日まで見られるようにした。

	動画は、今回ワークショップに協力いただいた、にじいろ CAP が作成し、ワークショップの目的などを子ども向けに丁寧に説明した内容になっていた。
委員	ワークショップの内容を見ると、子ども達の見解は面白く、次回開催の際は、今回のワークショップの雰囲気も入れた動画を作ると、参加者が増えるのではないかな。子ども達の顔を出すのは難しいかもしれないが、自分の子ども達も TikTok を見たりしているので、そのような SNS に上がってくるようにすると、目に入りやすくなるのではないかな。
委員	意見の中で、小学生と中学生が一緒になっているので、小学生なりの、中学生なりの意見があったのではと思うので、内訳があるとわかりやすい。次につなげて、実現可能なところも、それぞれの分野で違うと思うので、小学生と中学生を分けた意見がわかれば、と思った。
事務局	例えば、「ほっとする居場所ってどんなところ」というテーマでは、小学生、中学生、若者・子育て当事者からの意見があるが、上の方が小学生、中段が中学生、下の方が若者・子育て当事者という並びにしている。世代ごとでいただいている意見が違うという特徴はあった。
委員	教育委員会にも情報をなげていただけたらありがたい。
事務局	教育委員会だけでなく、関連するところに全部なげさせていただこうと思っている。
	3 議事 (1)(仮称)久留米市こども計画(骨子案)について <資料2について事務局説明>
委員	<質疑応答> 7 ページ (4) の出会い結婚支援や 9 ページ (4) は、前計画を踏襲して書かれていると思うが、そもそも子ども・若者の後に結婚が来るというのは、若干異論がある。里親やその他の部分も含めて啓発を行っていただきたいということと、出会いがあっても別れがある時代で、シングルも多いので、そのような部分への支援も考慮していただけると良いと思っている。
事務局	今回の計画の中には少子化対策も含めており、出会いや結婚がライフイベントの 1 つになると思っている。対象としては、子どもというよりも若者が中心になる。今回、基本目標 2 ではそのような方への支援や対応、取り組みを定めようと

	考えている。その中で、出会い結婚支援の推進を掲げている。 9 ページは基本目標 5 の地域づくりを主眼に置いたものであり、ここに記載している啓発や情報発信は、当事者だけでなく地域や周囲の方々にも知っていただくという視点で掲げている。 里親や単身世帯に対する情報発信や取り組みについては、今後検討していく。
委員	地域での交流の場や居場所づくりが掲げられているが、実際には地域の人と保護者が交流したくないという実態がある。子ども会や自治会に参加するよう言っても入らないことが多い。 少子化問題もあるが、私の孫は 20 歳で、結婚したくないと言っている。結婚しなくても良いという考えや、結婚は面倒だという若者が多いようで、それをどうしたらいいか考えはあるか。
事務局	前回の会議資料で示したが、若い世代が結婚に踏み切れない理由として、経済問題だけでなく、人間関係の煩わしさも挙げられる。男性と女性では考え方に違いがあり、男性は経済面で躊躇するというアンケート結果もある。 部会では、結婚や出生率を増やすためには女性に対する施策を考えるべきではないかという意見があった。女性が生きづらさを感じている社会がまだ少し残っていると思うので、その点を解消する取り組みが必要だと感じている。 また、子育てや結婚、子どもを持つことに対する抵抗感は、情報不足や負担を感じている方がいるため、不安を解消する情報発信も考えられる。現在計画を作成している段階で具体的な施策はないが、そのようなことが原因であるため、対応を考える必要があると考えている。
委員	私たちの世代と現在の若い世代は考え方が異なる。結婚してまで夫の面倒を見たくないという意見や、自分で稼いで自由にお金を使っているのに自由が奪われると感じている者も多い。子どもが生まれたら、子どもの面倒も見なければならず、それがネックになっていると感じる。一人でいることが一番気楽だという声も多く聞かれる。地域の高齢者は子どもたちと遊びたいが、保護者が町内の行事に参加すると役員を引き受けなければならず、結果的に交流の場がなくなっている。結婚の話についても、多様な遊びの機会がありすぎて、彼氏・彼女を作らなくても良いと思っている 30 歳の子も結婚に対して否定的であり、一人でいる方が楽だと言っている。その点について考える必要があると思う。
事務局	この問題は久留米市だけでなく、全国的に同様の状況であると思われる。1 つは、結婚や子育てに対してマイナスのイメージを持っているため、それをプラスに転換する情報発信や実際にそうなる取り組みが必要である。外国の取り組みも参考にすることが求められるとの意見があった。諸外国では、子育ての負担を軽

	減するための施策が取られており、結婚においても自分のプライベートな時間を確保するためにベビーシッターを活用するなど、ネガティブなイメージを解消する取り組みが求められると考える。
委員	5 ページの成果指標について、上から 5 つ目の項目。 これまでの笑顔プランの中では、子育て中の人々が地域で交流できる場の数が示されているが、ここにこども・若者を入れることを考えているのか。また、どのような形でその情報を把握しようとしているのかを教えてください。今日、先生や子どもが集う場を考えようとする話が地域の役員からあった。子どもが放課後に集える場が増えることは望ましいと考えている。事務局が現在考えていることを教えてください。
事務局	考えられる事例としては、子ども食堂が挙げられる。月に 1 回や週に 1 回、さまざまな団体で様々な形式があるが、食を中心に集う場を提供している。子ども食堂を今後は食事提供だけでなく、地域における子どもの居場所づくりに転換していく必要がある。先日、子ども食堂団体との意見交換会で意見を出し合い、まとまった内容でもある。また、他の取り組みができないかも考える必要がある。学童保育所以外の居場所についても検討していくべきである。これは計画の段階であり、今できることを行うだけでなく、将来的な取り組みについても考えていく必要がある。
委員	鳥飼校区では、民生委員や主任児童委員が最近、子どもたちに対する関心を持ち始めている。だから、コミュニティセンターを中心に、民生委員や主任児童委員を巻き込んで集う場があってもいいのではないかと。また、今後このような展開があるかもしれないため、事前にお知らせしておく。
委員	意見として、5 ページの成果指標の一番上にある合計特殊出生率についてである。この指標がこのこども計画やその成果指標として捉えられるのかが気になる。計画を実施したからといって特殊出生率が上がるとは考えにくい。もちろん、複合的な要因があって、結果的に出生率が上がったり下がったりすることも考えられるが、計画と直結するものではないと感じている。この指標を成果指標に掲げるのは、少々無理があるのではないかと考えている。
事務局	県の計画でも、まだ何を成果指標にするかは決まってない。 県の福岡子ども子育て応援総合プランにおける政策目標の中にも、指摘された合計特殊出生率が含まれている。また、今回の計画は子ども基本法に基づくものであり、子ども大綱や県のこども計画を踏まえたものである。そのため、少子化対策についてもこの計画には盛り込む必要がある。その中で何を成果指標にする

	のかを考えた結果、今回の指標として挙げた。ご指摘の内容は、趣旨としては当プランの取り組みだけでは合計特殊出生率は上がらないという点にあると考える。逆に、このプランで掲げる取り組みだけでは不十分ではないかというご意見であると思っている。 ご指摘の通り、合計特殊出生率を上げるためには、ここに書かれていること以外の取り組みも必要であると認識している。一方で、県もこの指標を掲げることを想定しているので、そこのバランスを考慮した上で、今回の提示を行った。最終的にどういう扱いにするかについては、いただいたご意見を基に検討していきたい。
委員	こども計画は、そもそも合計特殊出生率を上げるための取り組みではないと考えている。そのため、合計特殊出生率という数値やそのパーセンテージを出そうとすると、経済や産業、国の政策、あるいは県レベルの産業政策などが関わるため、多少なりとも数字を上げることに貢献できるかもしれない。しかし、市町村が行う計画としては出生率を上げるのではなく、住みやすさや子育てしやすさといった観点に焦点を当てた方が無理がないと考える。
事務局	ご意見いただいたので、検討させていただきたいと思う。
委員	先ほど皆さんの意見をお聞きし、ずっと気になっていたが、結婚・子育てに関しては、どうしても男女の婚姻関係に基づく子育てがベースとなっている。困窮者支援事業の窓口で相談を受けた際、最近特に感じるのは、同性のカップルの方々が非常に多いことや、結婚していないがカップルとして子どもを育てたいと考えている方々が近年増えているということである。 そのような方々が結婚していないために、制度を十分に利用できない状況が見受けられる。自身の姿に自信をもって生活できない様子があり、その点を、相談を受けて感じることが多い。基本的に、子どもをはじめ、地域に住むすべての人が自分たちの生活や自身に誇りを持ち、肯定感を持って生活できることが大切だと考える。結婚後に子育てをしなければならないというルートが設定されるのではなく、どのような形で自分たちの姿に自信を持ち、当たり前を受けられる制度や支援を受けながら、どういう形であれ子どもたちが安心して育っていける環境を地域が支えていくことが重要であると感じている。
事務局	いただいたご意見をどのように計画に反映するかを検討させていただきたい。
	4 その他 (1) 次回以降のスケジュールについて <資料3について事務局説明>

	意見なし
	5 閉会